

令和元年第3回伯耆町議会定例会

一般質問通告書

令和元年6月12日該当日

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
渡部 勇 議 員 (7番)	1. 鳥取県・ 伯耆町が指 定している 急傾斜地崩 壊危険箇所 について	平成の時代は多くの大災害が発生し、本町でも地震・豪雨の被害が出た。本年5月には伯耆町版「防災のしおり」を全戸配布され、なかに土砂・洪水ハザードマップがあり、急傾斜地崩壊危険箇所が示されている。 (1) 急傾斜地崩壊危険箇所に指定する条件は、また町内何箇所あるか。 (2) 県・町は危険箇所解消のため、事業をしているがこの事業の優先順(指定地区)は。 (3) 数十年に一度の大雨になると本町に発表された場合、行政がとる手順は。	町 長
	2. 幼児・児 童・生徒た ちの朝食の 喫食は	朝食の重要性・必要性については言うまでもないが朝食をとることは学習面で良いということは認識している。 (1) 本町の子どもたちの喫食率は。 (2) 学校の食育教育のなかで望ましい食習慣を身に付けさせ、いずれは親となる児童生徒への教育という観点も含めた効果的な食育教育についての考えは。 (3) 各地で「朝ごはんモデル事業」を展開している。本町に合った取り組みは。	教 育 長
	3. 給食セン ターが民間 委託され食 品残さに変 化はないか	学校給食が直営から民間委託(一部)され、現在食品残さは民間で処理し肥料化されている。 (1) 食品残さの統計(重量)がされていると思うが、直営から民間になり残さの変化は。 (2) 給食食材の地元産は変わらないか。	町 長 教 育 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
細田 栄 議 員 (9 番)	1. 産業廃棄物のプラスチックごみを市町村焼却施設で処理するよう国の要請に対し、どのように対応するか。	<p>令和元年5月20日付けで環境省から国内で産業廃棄物として排出されたプラスチックごみを、市区町村の焼却施設などで積極的に受け入れるよう要請した。と報道されているが、本町ではどのような対応になるか。</p> <p>(1) 環境省から鳥取県を經由して本町へも要請文書が届いているか。その内容はどのようなものか。</p> <p>(2) 住民が生活する上で排出する一般廃棄物の収集、処理は市町村の責務であるが、産業廃棄物は排出者の責任である。</p> <p>この区分が曖昧になると、プラスチックごみ以外にもどんどん拡大される心配がある。</p> <p>限定的な対応の保障や担保はできているか。</p> <p>(3) 中国のプラスチックごみ輸入禁止などにより、行き場を無くし、国内に大量のプラスチックごみが滞留しているための緊急措置と言われているが、本町は受け入れを拒否することができるか。</p> <p>(4) プラスチックごみの焼却処理については、その特性上、有毒ガスやダイオキシン類の発生源になると思われるが、現有の南部伯耆クリーンセンターは、設備改良しないで利用できるか。</p>	町 長
	2. 成年後見の自治体申請について	<p>(1) 認知症や知的障がいなどで判断力が不十分な方の財産管理や生活を支援する成年後見を巡り、親族らに代わって、市区町村長が申請することもできるが、本町の状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 成年後見の、役場の相談窓口はどこか。</p> <p>(3) 社会福祉協議会とのすみ分けは、どうなっているか。</p> <p>(4) 遺産相続など専門的なアドバイスも必要と思われるが、この対応策はどのようにしているか。</p> <p>(5) 成年後見を本町で申請した件数は何件か。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
細田 栄 議 員 (9番)	3. 交通安全 施設の点検 整備につい て	<p>今年4月には、東京池袋で高齢者の運転する車両が時速100km以上で暴走し、交差点内に居た母子2名が死亡、10人以上が負傷した。</p> <p>5月8日には、滋賀県大津市で園児の列にノンブレーキで車両が突っ込み園児2人が死亡、1人重体、13人重軽傷という、痛ましい事故が発生した。</p> <p>(1) 交差点での事故が圧倒的に多く、その被害者は歩行者や子供達である。交通事故を絶滅することは、難しいかもしれないが、被害を軽減する対策を講ずる必要があるのではないか。</p> <p>そのため、保育所、学校、教育委員会、地域整備課、警察、交通安全協会など現場の実務者レベルを中心とする、交通安全の点検部隊を編成しないか。</p> <p>(2) 特に交差点の歩車道分離帯にガードレールやガードロープで歩行者を保護するなどの整備計画を作成し、町として各道路管理者に要望してはどうか。</p> <p>専門家も含めてできるだけ早期に整備か所を明らかにする必要があるのではないか。</p>	町 長
乾 裕 議 員 (4番)	1. ワクチン の再接種に 公費助成を	<p>白血病などの治療で、造血幹細胞移植（骨髄移植、さい帯血移植、末梢血幹細胞移植）を受けると、治療前に予防接種で得られていた抗体は失われてしまう。このためワクチンの再接種が必要となる患者を対象に、費用を助成する自治体が増えている。</p> <p>本町の対応はどうされるか。</p>	町 長
	2. 母子手帳 について	<p>(1) 電子母子手帳のアプリの導入について</p> <p>千葉県流山市は今年度から、スマートフォン向けの電子母子手帳「子育てアプリながれやま」の配信を開始した。同アプリは、子どもの予防接種の履歴やスケジュールなどを管理することができたり、市から発信される子育てに役立つイベント情報や、離乳食の作り方の動画などを見ることが出来る。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
乾 裕 議 員 (4番)	2. 母子手帳 について	<p>また、神奈川県大磯町の電子母子手帳アプリ「母子モ」は、身長・体重を入力するだけで、自動で子どもの発育グラフを作成したり、予防接種を受ける病院の検索や、最適な接種日を算出し、接種予定日が近づくと通知が届くシステムになっている。</p> <p>同アプリ等の導入について町長の考えを伺う。</p> <p>(2) 本町の母子手帳について</p> <p>① 早産などにより 2500 グラム未満で生まれる子どもは低出生体重児と呼ばれ、出生児全体の約 1 割を占めるとされている。本町の母子手帳ではこうした事例にも対応できているのか(赤ちゃんの成長の記録など)伺う。</p> <p>② 本町の母子手帳もたとえば、食事についての必須知識、成長の記録のページでは乳児期から小学生以降編まで全 45 ページ分あり丁寧なつくりとなっている。そこで、子どもの病気やけがについては、休日、夜間の急な子どもの病気にどう対処したらよいのか、迷ったときは小児救急電話相談事業#8000(全国同一の短縮ダイヤル)の記載をしてはどうか。</p> <p>あるいは、養育上の悩みや生活の不安などに関する相談については、最寄りの地域子育て支援センター、保育所、民生・児童委員、福祉事務所、児童相談所等の紹介はもとより児童相談所全国共通ダイヤル 0570-064-000 DV相談ナビ全国共通ダイヤル 0570-0-55210 などの記載もあればいいと思うがどうか。</p> <p>③ 本町の母子手帳のサイズはA 6 版だが岐阜市の母子手帳はB 6 版である。岐阜市のようにサイズを拡大すれば文字も大きくなるので読みやすく記録も記入しやすくなると思うが、検討の余地はないか。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
森下克彦 議員 (2番)	1. 学校給食費に対する消費税課税について	<p>国が10月から実施を予定している、消費税率10%への増税策については、町民の生活に悪影響を与えることが予想されることから、3月議会でも、その施策に対する議論を行ったところである。</p> <p>この国の消費税増税策に対する方針の一つとして、町の独自策として、使用料や公共料金等は今年度限りであるが、据え置くとの表明があったが、今回、学校給食費の取り扱いについて質問する。</p> <p>消費税増税策実施に伴い、給食費も10月からの値上げが予想されるが、子育て環境の充実、保護者負担軽減等の観点から、使用料や公共料金等同様、据え置き措置を行うことはどうか。</p>	教育長
	2. 今後の高齢化社会への対応について	<p>人口減少社会の下、少子高齢化対策は大きな行政課題となっている。</p> <p>うち、高齢化への対応については、当町においても、町第2次総合計画(2017年策定)、町高齢者福祉計画(2018年策定)等に基づき種々の施策を講じている状況にある。</p> <p>(1) 4月19日に国立社会保障・人口問題研究所は2040年の推計であるが、総世帯に占める高齢(65歳以上)世帯の割合、高齢世帯に占める独居世帯の割合を公表した。県全体では、47%、35.7%の値となっているが、この値に当てはめると当町の数値はどのような値となるか。</p> <p>(当町における本年6月1日時点での総世帯に占める高齢世帯の割合は30.9%、高齢世帯に占める独居世帯の割合は49.4%)</p> <p>(2) このように高齢世帯・独居世帯の増加が予想される中、一方、当町における現状をみた時、介護認定者で、受益者負担が比較的軽減とされ、看取りがしてもらえる特別養護老人ホームへの入居希望者(いわゆる待機者)は昨年4月1日時点で46名となっている。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
大森英一 議員 (10番)	1. 人権政策 について	<p>2018年12月27日付法務省人権擁護局調査救済課長通知で、「部落差別の本質を踏まえると、同和地区に関する識別情報の適示は、目的の如何を問わず、それ自体が人権侵害のおそれが高い、すなわち違法性のあるものであり、原則として削除要請等の措置の対象とすべきものであるので、今後は削除要請の措置に従って処理されたい。」との通知が出された。</p> <p>(1) 教育長は通知を承知されているか。</p> <p>(2) 「部落差別解消推進法」の施行や前述の部落差別の現状を踏まえ、本町の現条例等でどの程度対応ができるのか所見を伺う。</p> <p>(3) 条例の改正が必要ではないか。</p>	教育長
	2. 農業政策 について	<p>種子法廃止、種苗法改正に伴い、鳥取県は6月定例会に種子条例を上程予定だと聞き及んでいる。県の農業実態を考えると必要なことと思料するが、</p> <p>① 法律は廃止されたにもかかわらず、県条例をつくることで、本町にどんな影響があると思われるか、所見を伺う。</p> <p>② 県条例の意義について所見を伺う。</p> <p>③ 本町の農業を有利に展開するため、町独自の種子条例があった方が良く思うが所見を伺う。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
永井欣也 議員 (12番)	1. 学童保育 について	<p>去る5月31日、13の法律を一括改正する第9次地方分権一括法が成立した。</p> <p>その中の一つに、児童福祉法関連の一部を改正し、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数の基準について、従うべき基準から参酌すべき基準とされた。施行は2020(令和2)年4月1日である。</p> <p>本町においても、「伯耆町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの運営を行っている。</p> <p>法律の施行は来年であるが、指導員配置の基準が緩和されることで、子どもたちが安全に安心して過ごすことへの懸念の声もある。</p> <p>以下について伺う。</p> <p>(1) 本町の放課後児童クラブ(岸本・溝口・八郷)の各利用者数、職員の配置、施設面積等の現状。</p> <p>(2) 基準が見直されるに至った背景。</p> <p>(3) この法改正に伴う本町の学童保育への影響。</p>	町 長
	2. 保育所・ 学校における安全確保 について	<p>5月8日 滋賀県大津市で散歩中、信号待ちの園児の列に車が突っ込み園児が死亡。5月28日 神奈川県川崎市でスクールバスを待つ児童らが殺傷される事件など痛ましい事故、事件が相次いでいる。</p> <p>最近の事件、事故の多発状況を鑑み、本町の保育所・学校でのそれぞれの対応状況について伺う。</p> <p>(1) 園児送迎や通学路等の安全確保点検。</p> <p>(2) 保育所・学校の施設を含め防犯通報等の体制。</p> <p>(3) 園児、児童生徒への安全教育。</p> <p>(4) 園外、郊外活動時における職員の配置状況。</p> <p>(5) 保護者、地域との連携。</p> <p>(6) あんしんトリピーメールなどで連絡がある不審者情報等の情報共有。(昨年度の県内、町内での当該情報の件数。)</p> <p>(7) 本町における課題の認識。</p>	町 長 教 育 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
幅田千富美 議 員 (11番)	1. 消費 税 10%増税を 中止し、家 計応援の政 策転換を国 に求めよ	<p>消費税は社会保障拡充のためにと導入されて以来30年、消費税込は372兆円。同時期、大企業向けなどで法人税(地方分含め)290兆円、所得減税などで所得税、住民税は267兆円、それぞれ減収の穴埋めに消えた。</p> <p>その一方、社会保障拡充どころか自然増分カット、全分野連続改悪で国民に耐えがたい痛みを押し付けられた。その実態について問う。</p> <p>(1) 社会保障関連</p> <p>①国民年金が、2013年から2019年で、国の平均支給額が何パーセント減少したか。</p> <p>②医療費は、2014年から2018年の国民健康保険70～74歳の窓口の医療費負担率は。後期高齢者医療制度開始時と2019年度保険料基準額は。</p> <p>③介護保険制度で、合併後2006年度と現状の南部箕蚊屋広域連合の保険料基準額、保険給付費、サービス利用料は。</p> <p>④生活保護の、福祉事務所開設年度と、2018年度の生活保護費支給総額は。</p> <p>⑤保育所の職員配置と処遇改善の現状。3歳以上の保育料無償化対象人数。0～2歳の保育人数と無償化の対象人数。給食費徴収額とそれ以外の徴収があるか。延長保育の人数は。</p> <p>(2) 安倍首相は「回復の暖かい風が届き始めている」といっているが、町民生活の実態は、どのように把握されているか。</p> <p>(3) 現経済状況は国内景気も外需も、10%増税再延期した2016年6月より深刻。増税を中止し、法人税減税等でボロ儲けをしている大企業と富裕層への優遇税制を正し、中小企業並みの応分の負担を求める等で財源を確保し、国民の暮らし応援政策に切り替えるよう国に求めないか。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
幅田千富美 議 員 (11番)	2. 防災・減 災、日野川 の氾濫防止 対策	<p>(1) この度、これまで求めてきた防災のしおり、洪水、土砂災害のハザードマップが公表、各戸に配布された。これを受け、各家庭での対応は当然だが、各地区、各地域、様々な団体、個人での協議が大切。町の支援計画は。</p> <p>(2) 伯耆町は日野川流域を中心とした町でありここに重要な施設、民家が集中している。地区ごとの民家・アパート、世帯、人員、要支援者数、想定被害状況は。</p> <p>(3) 上細見地区堤防嵩上げ工事進捗状況は。</p> <p>(4) 地球温暖化、気象変動のもと、自然現象を災害にしない、被害拡大させない立場から、谷川から上細見地区の日野川の堤防嵩上げが必要ではないか。</p>	町 長
	3. 加齢性難 聴の補聴器 に公的補助 制度の創設	<p>加齢性難聴を放置すると認知症が一気に進行するといわれている。補聴器は片耳で3万円から20万円もかかり、必要と思っても高すぎて買えないとの声がある。</p> <p>公的補助のある欧米では補聴器保有率が高いが日本はその制度がなく、極端に低い。補聴器を購入しやすくするのは喫緊の課題だが、次の2点について問う。</p> <p>(1) 町独自の補助制度を創設しないか。</p> <p>(2) 国・県に対し制度の創設を求めないか。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質問の 相 手
勝部俊徳 議員 (8番)	1. 障がいを持つ人が、「スポーツを楽しめる町づくり」を	<p>(1) 伯耆町スポーツ推進計画 (H26年～H30) (以下「計画」という。)の基本方針 (①生活の中にスポーツを②いつでも気軽にスポーツを③スポーツで交流、連携の推進④ライフステージに応じたスポーツ活動の推進等) は、どのように取り組んできたのか。また、その成果並びに課題等をどのように総括しているのか。</p> <p>さらに、町スポーツ推進審議会における上述に関する審議、対応状況をも併せて伺う。</p> <p>(2) この計画の第2期計画の策定状況は。</p> <p>(3) 第2期計画の重点課題並びに推進方策の概要は。</p> <p>(4) 本町の障がい者スポーツの現状と課題は。(組織、スポーツ種目、参加者の現状、障がい者スポーツ実施率、施設整備の状況、健常者とのスポーツ融合等)</p> <p>(5) 本町の障がい者スポーツを発展させるための健常者との協調、共生スポーツを含め、それら振興施策方針並びにその具体的な取り組みは。(町スポーツ推進計画の第2期計画への反映方針を含めて。)</p> <p>(6) 国の第2期スポーツ基本計画に基づく障がい者スポーツ実施率目標である「障がい者(成人)の週1回以上のスポーツ実施率 19.2%から40%」への本町の対応は。</p> <p>(7) 障がいを持つ人が、誰でも参加できるスポーツ(例:ボッチャ、ブラインドサッカー、フロアバレー等)を普及し、2020 TOKYO も見据えて、障がい者スポーツの普及進展を図るとともに、健常者と共に楽しめるスポーツ環境の整備をすべきと考えるが、どうか。</p> <p>(8) 障がい者へのレクリエーションやリハビリテーションとしてのソフト的なスポーツ種目あるいは運動機能向上体操などの取り組みについて、今後の方針等は。</p>	教育長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
勝部俊徳 議員 (8番)	2. 町職員に 災害時の対 応技術や資 格取得の推 進を	<p>「自治体職員の各種資格並びに災害時に対応できる知識やスキルを持った職員を養成する経費を来年度から地方交付税措置をする。」という趣旨の国会での論議を踏まえて次の点を伺う。</p> <p>(1) 今後の災害時等の自治体運営の考え方として、「防災施設整備等のハード面だけでなく、人的な面を含めたソフト技術面等が大きなキーになる。」と考える。次掲事項への認識、考え方、対応は。</p> <p>①問題解決への認識、対応力の養成 ②災害時等の対応に必要な知識、スキルの習得等 ③技術、技能講習並びに実地訓練等(例:チェーンソー、草刈り機、発電機、AED、NPO 法人資格による防災士、外部電力供給可能車、救命ボート等の資格取得や活用、訓練等)</p> <p>(2) 上記(1)への来年度予算化(ソフト経費、備品等購入費など)への考えは。</p> <p>(注)H31.2.8 通常国会、衆議院予算委員会、石田総務大臣から荻生田光一委員(自由民主党幹事長代行)の質問に対し、「来年度から地方公務員の質の向上を図るため、また、災害対策に必要な資格取得、講習受講等に対する経費について地方交付税措置を講ずる。(主旨抜粋)」、との答弁あり。</p>	町 長